

遅れていたICT環境を改善すべく、 教育委員会と学校現場が 一体となって予算を獲得！

吉川市の学校のICT環境は、長年の間予算折衝の壁を越えられず、課題が山積していました。「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」の活用により、これまでの進め方を見直し、学校現場と一体となった体制や推進計画を立て、予算獲得に成功しました。これまでの取り組みや今後の展望についてお話を伺いました。

これまでの教訓を生かし 中長期的な整備計画を作成

吉川市のICT環境は、平成21年度に買い取りにより整備されたPCの大半を未だに利用するなど、危機的な状況にありました。校務用PCは老朽化で故障が多く、処理速度が遅いため作業効率が上がらない状態が続いていました。校務用サーバーも学校ごとに置くシステム構成のため、データ消失や情報セキュリティに不安がありました。

さらに平成26年以降、新たな整備や更新をしてこなかったため、整備状況（平成29年3月時点）においても、教育用PC1台当たりの児童生徒数14.4人、普通教室の無線LAN整備率7.8%、超高速インターネット接続率0%、普通教室の電子黒板整備率5.8%、校務支援システム整備率0%など、県内最下位の状態になっていました。

新学習指導要領の実施が迫る中、この危機的な状況を打開するために、平成28年度に教育委員会教育総務課は、統合型校務支援システムの整備や古くなったPCの更新などを一斉に整備するため、財政部局に対し予算要求を行いました。しかし詳細な検討もないまま提出した予算はかなりの金額になり、説得力の乏しいものでした。結果は、「計画性がない」とゼロ査定。目に見えるビジョンや説得力ある計画を見せないと相手に伝

わらないことがわかり、そこから本腰を入れた推進が始まりました。

学校現場との協力体制を構築し 推進計画策定を準備

中長期的な整備計画を立てる必要性を痛感した教育総務課は、平成29年度から「吉川市学校教育情報化推進計画（平成30～34（2022）年度）」（以下、推進計画）の作成に着手しました。

教育総務課だけで進めて失敗した教訓から、学校教育課の指導主事や、小中学校の管理職に声をかけ、先生方と教育委員会が一体となって推進計画を策定する協力体制を築いていきました。また、教育委員会には推進計画を作った経験やノウハウがなかったため、文部科学省の「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」を利用し、アドバイザーから推進計画作成の指導をしていただきました。

アドバイザーからは、



▲吉川市学校教育情報化推進計画



▲吉川市教育委員会（左から）
中村 詠子 教育部 部長
城取直樹 教育総務課管理係 係長（取材時）
染谷憲市 教育総務課 課長

①中長期的な視点で段階的な整備計画とすること ②吉川市の現状レベルを県内の整備状況と比較し、わかりやすく見せること ③学校現場の声を盛り込むこと ④整備計画は十分に検討したことが伝わるようにすること、などの助言をいただきました。

まず、平成29年度の予算要求では、統合型校務支援システムの整備と校務用PCと中学校3校のPC教室の更新を最優先課題とし、検討を進めました。学校現場の声については、推進の核となる小中学校の校長先生からヒアリングを行いました。また、計画の作成段階から、校長会、教頭会、教務主任の会合などで、担当の指導主事から状況報告を繰り返し行い、協力を求めました。統合型校務支援システムの検討については、一番多くの時間をかけ、近隣自治体の情報収集や、業者の選定、校務支援ソフトのデモや評価、システムの検討などを行いました。

環境整備に向けて 説得力のある推進計画を策定

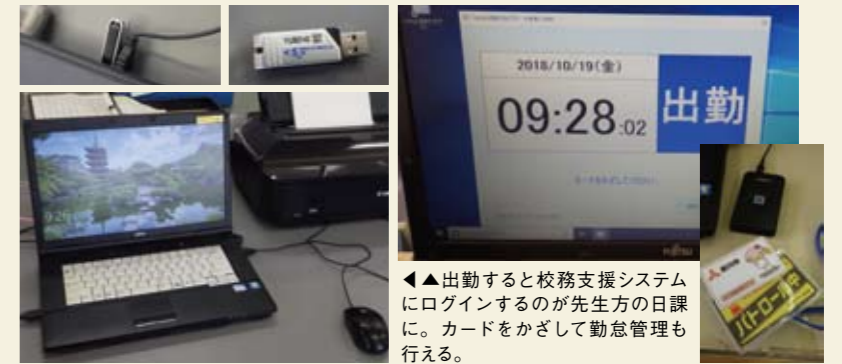
推進計画策定にあたっては、アドバイザーだけでなく、財政部局からも助言をもらい、準備作業で収集したデータや情報、検討した内容などを盛り込みながら順序立てて策定していきました。

計画の概要では、吉川市の総合計画である「第5次吉川市総合振興計画後期基本計画」（平成29～33（2021）年）の中で、ICT教育を「確かな学力の向上を目指すもの」として位置づけ、「小中学校におけるパソコンの計画的な更新に努める」とされていることから、この推進計画が吉川市の進める政策に沿ったものであることを示しました。続いて、情報化の進展や国の動向など、推進計画の根拠となる施策や目標水準と、それに対する吉川市の現状・課題を示しました。

吉川市の現状については、市が保有するICT設備や使用年数、修理状況などを詳しく報告したうえで、文部科学省の統計データや日経BP社の「公立学校ランキング」を引用し、県内におけるポジションや近隣自治体との比較を行いました。さらに学校現場の声として、ヒアリングした小中学校の学校長からの意見をそのまま掲載し、教育委員会だけの考えでないことを示しました。課題として、①使用頻度の多い校務用PCは故障が多い ②パソコンの性能が低く作業効率が悪い ③古いサーバーはデータの消失や情報セキュリティに大きなリスクがある等を理由に早期の買い替えを訴えました。

ICTの整備計画については、吉川市の現状や課題を踏まえて検討した内容を、詳細なデータとともに掲載し、また優先順位をつけて段階的な整備計画を作成しました。

特に、予算要求のメインである校務用のサーバーと統合型校務支援システムについては、時間をかけて検討してきた内容に多くのページを割き、掲載しました。業者との打ち合わせや、メーカー各社によるデモ等で収集した情報をもとに、すべての選択肢を挙げたうえで、それぞれのメリット・デ



▲出勤すると校務支援システムにログインするのが先生方の日課に。カードをかざして勤怠管理も行える。

メリットを判断し、総合的に評価しました。また、他の自治体で採用されている方式や機能を見せることで、検討のプロセスや計画の妥当性が見えるようにしました。

学校教育課と連携した予算折衝で 予算獲得に成功

予算要求は財政部局のヒヤリング時に指導主事も同席し、学校に関する内容については指導主事から説明しました。そして、危機的な現状と課題をリアリティをもって財政部局に伝え、予算の承認を得ることができました。

平成30年度に入り、統合型校務支援システムの調達に取りかかりました。前年度に選定した仕様書をもとに、システム業者に校務支援ソフトメーカーと共同してプロポーザルをしてもらい、総合評価による審査を行いました。その結果、サービス利用型クラウドによるシンクライアント方式の採用が決まりました。既設のPCを活用することで、当面の調達コストを抑えられる点を評価しました。学校外からも接続できるため、今後の働き方の多様化にも対応が可能となるメリットもありました。

そして、9月から稼働を開始し、まずは掲示板、メール、ファイル送信、勤怠管理など一部の機能で利用を開始しました。既設のPCを利用しているものの、ほとんどの処理はサーバー側で行われることと、大容量の回線整備により、処理速度は向上し、新たな校務支援システムと相まって、現場から

は一気に便利になったと喜ばれています。

校務支援システムの導入により、先生方の意識にも変化がありました。毎朝出勤時にPCの電源を入れ、掲示板やメールを確認する習慣が生まれ、レスポンスが向上、伝達漏れが少なくなりました。学校と教育委員会との連絡も、従来は紙の文書によるやり取りをしていましたが、メールやファイル送信機能のおかげで、大幅に省力化することができ、紙の消費量の削減にもつながると考えています。

現在、成績管理や出欠管理など、新年度からの本格的な活用に向けて、よい助走ができています。

活用と整備を進め 推進計画を継続していく

今後は小学校のPC教室や普通教室、無線LAN環境など学習系のICT整備を優先的に行っていく予定ですが、環境をすべて整えるのは相当の予算が必要であり、また、活用の普及には校務支援システムとは違う難しさがあります。そのため、例えばタブレットPCを活用した非認知能力向上の研究や特別支援学級でのICT活用の研究など、学校ごとに様々なモデル研究を行い、その中から効果的なモデルを全校展開していくといった手法も取り入れることを検討しています。これからも、学校現場と一体となった推進体制を継続しつつ、現場の声や関係部局との調整を図りながら教育の情報化を進めていきたいと考えています。